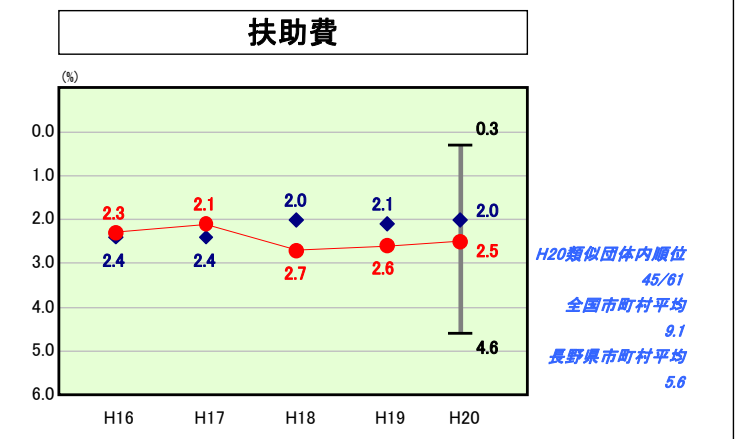
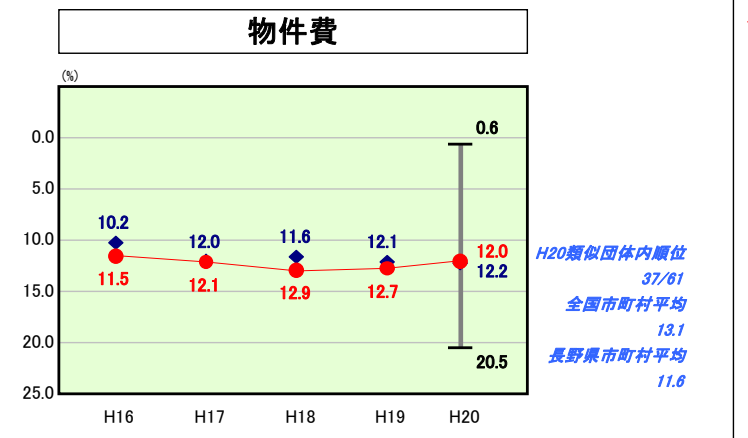
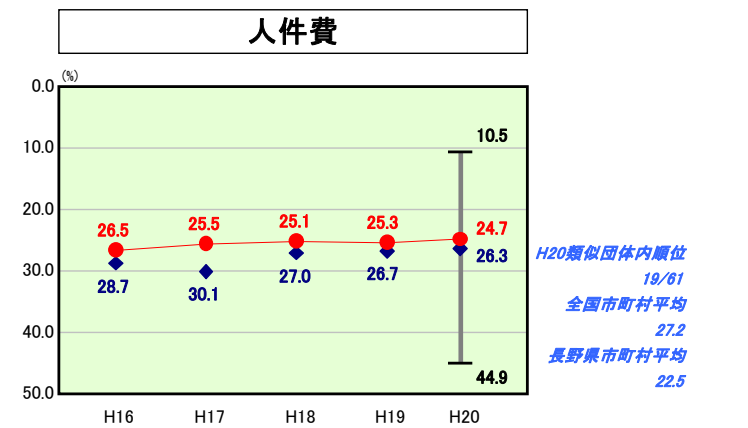
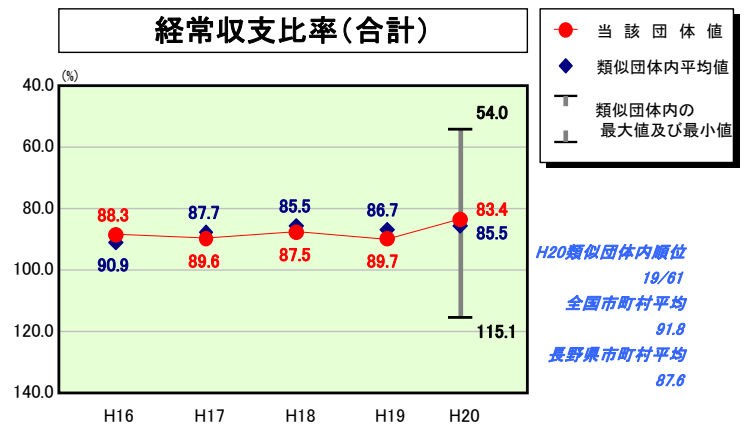
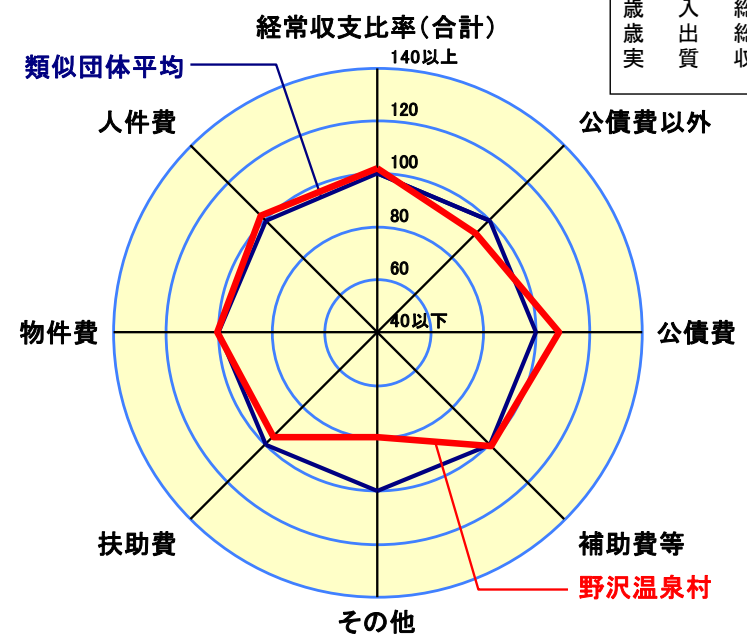


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,151人(H21.3.31現在)
面積	57.95 km ²
標準財政規模	1,750,784千円
歳入総額	2,627,665千円
歳出総額	2,504,534千円
実質収支	90,069千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

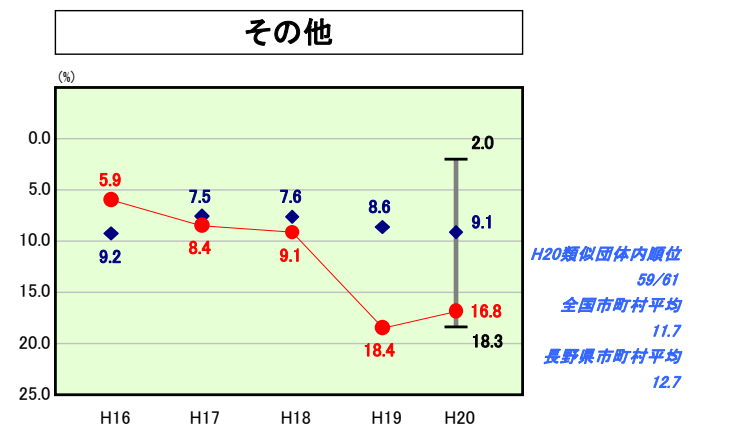
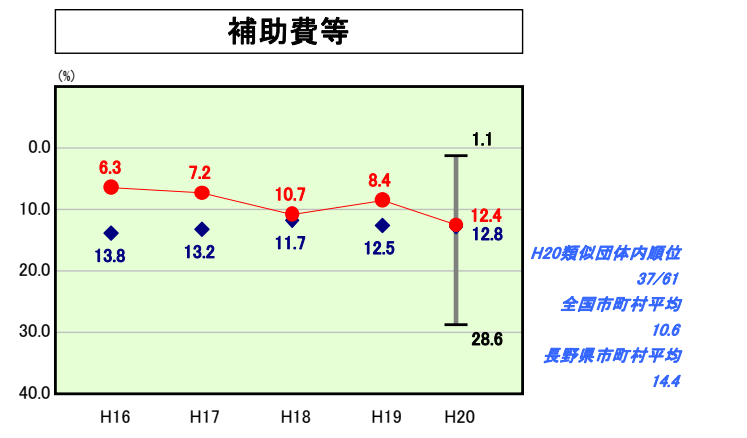
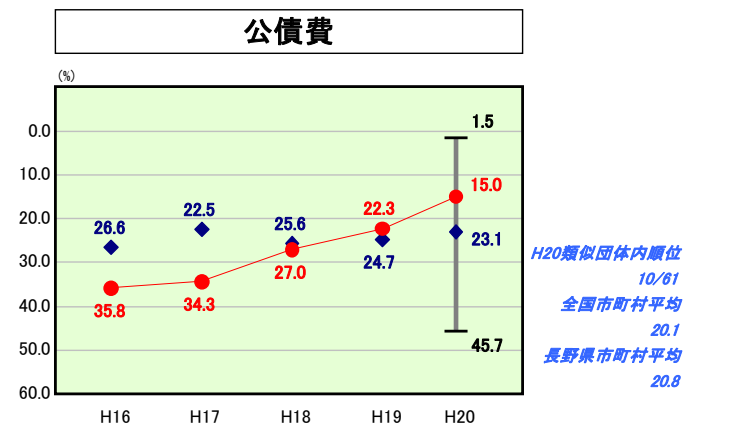
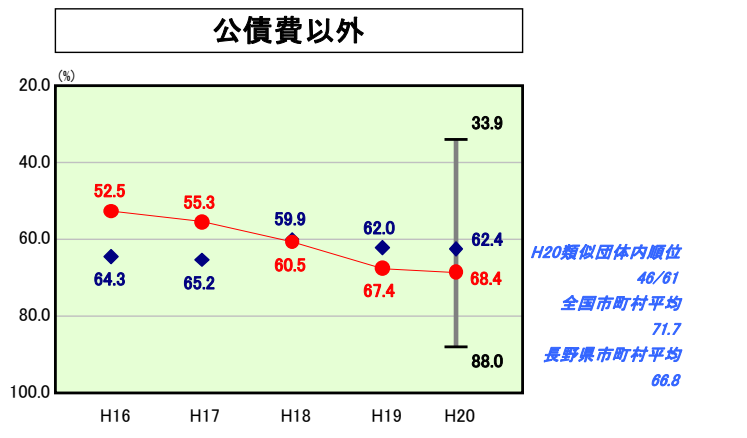
・経常収支比率
 歳出については職員人件費の削減や、事務事業の見直しにより継続して経常経費の削減に取り組んできているが、普通建設事業費などの削減についてもあわせて行っているため、投資的経費の割合も低くなるとともに、村の歳入の約半分を占める普通交付税も年々減少してきていることから経常一般財源も減少するため、それに伴って経常収支比率は高くなってきている。今後も事務事業の見直しに努め、経常経費の削減を図る。

・人件費
 平成15年度より継続して職員の給与カットを実施して来た結果、類似団体平均を下回っている。合わせて退職者の補充の抑制など、職員数の抑制にも努めている。また平成19年度から平成21年度までの一般職員7.0%の給与カットが決定しており、更なる削減に取り組んでいく。

・公債費
 インタースキー、長野冬季オリンピックなどの施設整備のため多額の起債を起したことから、平成8年度末の地方債残高は100億円を超える状況であったが、繰上償還の実施や起債の抑制などにより平成20年度末地方債残高は約16億円まで減少している。今後については学校施設の耐震化など大規模事業の予定もしているが、引き続き計画的な起債を行うことにより将来にわたる財政負担の均衡化を図る。

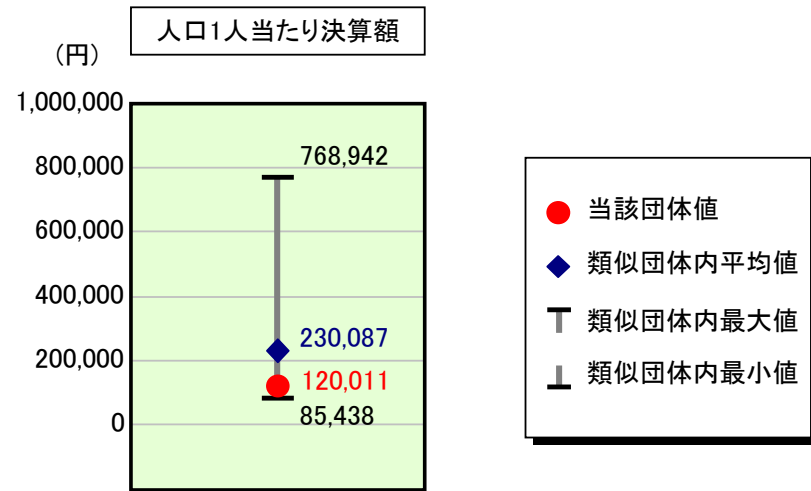
・その他
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因となっている。これは下水道事業会計において後年度の財政負担の軽減を図るため、補償金免除繰上償還を行ったことに伴い、その財源として繰出金が必要となったためである。今後も補償金免除繰上償還などの活用による後年度負担の軽減と、その他の経費の削減を一層進めるとともに、計画的な使用料の見直しを行うことにより、財政の健全化を図り、普通会計の負担を減らしていくように務める。

・普通建設事業費
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。これは財政の健全化を図るため、大型事業の凍結など普通建設事業費の抑制を積極的に進めていたことからである。今後も計画的に事業を行いプライマリーバランスの均衡が図れるよう、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



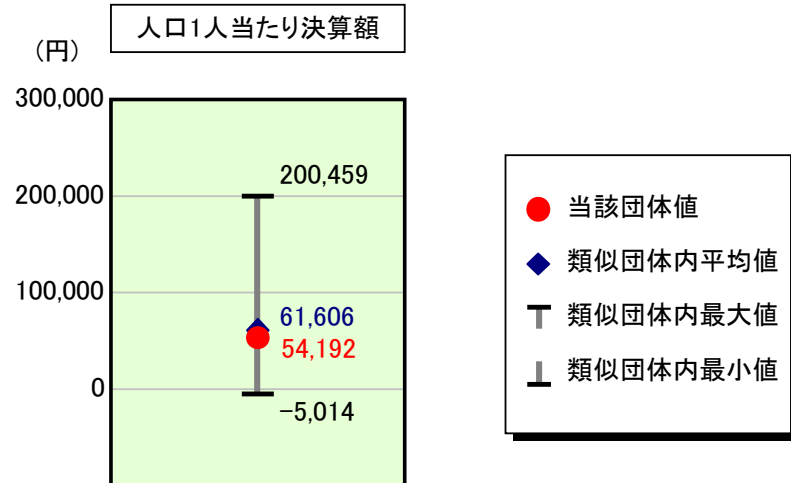
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	496,542	119,620	194,186	▲ 38.4
賃金(物件費)	17,793	4,286	16,791	▲ 74.5
一部事務組合負担金(補助費等)	19,727	4,752	22,223	▲ 78.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,439	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	423	102	7,890	▲ 98.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,368	811	5,041	▲ 83.9
▲退職金	▲ 39,689	▲ 9,561	▲ 18,484	▲ 48.3
合計	498,164	120,011	230,087	▲ 47.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.21	22.50	▲ 8.29
ラスパイレス指数	84.9	90.9	▲ 6.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

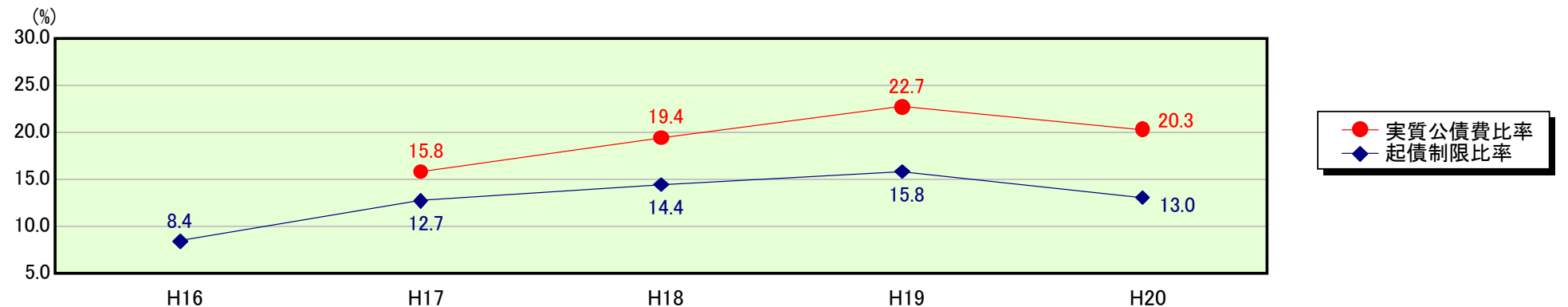


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	262,614	63,265	155,638	▲ 59.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	57	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,523	29,998	27,090	10.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	25,265	6,086	10,877	▲ 44.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	14,563	3,508	2,231	57.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	79	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 202,015	▲ 48,667	▲ 134,366	▲ 63.8
合計	224,950	54,192	61,606	▲ 12.0

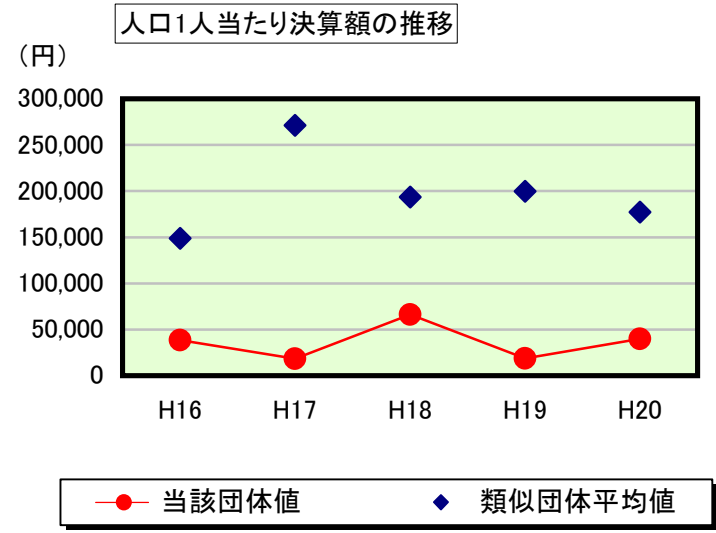
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	172,124	38,421	▲ 52.7	148,642	▲ 21.6	▲ 31.1
うち単独分	152,495	34,039	▲ 53.8	85,702	▲ 21.5	▲ 32.3
H17	81,379	18,504	▲ 51.8	271,267	82.5	▲ 134.3
うち単独分	64,114	14,578	▲ 57.2	121,313	41.6	▲ 98.8
H18	286,981	66,415	258.9	193,373	▲ 28.7	287.6
うち単独分	227,783	52,715	261.6	111,830	▲ 7.8	269.4
H19	79,166	18,667	▲ 71.9	199,737	3.3	▲ 75.2
うち単独分	68,075	16,052	▲ 69.5	128,289	14.7	▲ 84.2
H20	165,097	39,773	113.1	177,060	▲ 11.4	124.5
うち単独分	120,010	28,911	80.1	100,790	▲ 21.4	101.5
過去5年間平均	156,949	36,356	39.1	198,016	4.8	34.3
うち単独分	126,495	29,259	32.2	109,585	1.1	31.1